

日本の敵 共産党 徴用工判決で韓国擁護

一面新聞

しんぶん赤旗

お問い合わせ
文字サイズ

🔍 語句を入力して検索

申し込み 記者募集・見学会 主張とコラム 電話相談 キーワード

志位和夫 @shikazuo

「徴用工問題の公正な解決を求める——韓国の最高裁判決について」
見解を発表。たとえ国家間で請求権の問題が解決されたとしても、個人の請求権を消滅させることはないことは、日本政府、日本の最高裁判決も認めています。冷静な議論が必要です。

【日韓請求権並びに経済協力協定要約（1965年12月18日発効）】
両国は、両国及びその国民（法人を含む）の財産・権利及び利益並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題が、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する。

この協定の署名の日に他方の締約国の管轄の下にあるものに対する措置並びに一方の締約国及び、その国民の他方の締約国及びその国民に対するすべての請求権であつて同日以前に生じた事由に基づくものに関しては、いかなる主張もすることが出来ない。

韓国 徴用工訴訟

日本企業・政府は誠実に向き合え

第2次世界大戦中、日本の植民地だった朝鮮半島から、多くの朝鮮人が日本本土に連れてこられ、日本企業の工場や炭鉱などで強制的に働かされました。虐待や食事を与えられないなど過酷な環境で重労働を強いられ、死傷者も少なくありませんでした。賃金が支払われなかった例も多くあります。韓国政府が認定している被害者は22万人に上ります。

1990年代以降、被害者は日本政府と企業に対し謝罪と補償を求め、日本で裁判を起します。日本政府は、日韓請求権協定により「完全かつ最終的に解決済み。紛争はない」との立場を表明してきました。

裁判は敗訴が続きますが、被害を受けた事実は認定されました。日本鋼管（99年）や不二越（2000年）、三菱マテリアル（16年）など、加害企業が被害者への謝罪と「見舞金」の支給などで和解した例もあります。

中国の強制連行被害者が西松建設を相手におこなった裁判では、07年4月に日本の最高裁が裁判上の個人の請求権は日中共同声明により失われたとしながらも、「個人の肉体的な請求権までは消滅していない」と判断。日本政府や企業による被害の回復に向けた自主的解決の期待を表明しました。その後、西松建設は被害者らと正式に和解。謝罪し、記念碑を建立、和解金を支払っています。

国際労働機関（ILO）も09年、日本政府に「年輩いた強制労働者が訴えている請求に応える措置をとることを望む」との勧告を発表しています。

韓国や中国の人々が戦時中、強制的な動員と労働で筆舌に尽くしがたい被害を受けたことは消すことのできない事実です。いま何よりも求められているのは被害者の救済であり、日本企業と政府は、被害の事実に誠実に向き合い、解決への努力をほらうべきです。（栗原千鶴）

【両国及びその国民（法人を含む）は請求権問題の完全かつ最終的な解決を認める】
徴用工問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みで政府・与野党は韓国に抗議。

一方、志位委員長は「国家間請求権は解決しても個人の請求権は消滅してない」と韓国側の主張に同調し、日本共産党は赤旗内で『日本企業と政府は誠実に向き合え』と日本批判。露骨すぎる反日路線…一体何処の国の政党なのか…

2018年
10月26日
(金)

発行者
DAPPI

第58号



報道回想録

注目のインターネット情報

虎ノ門ニュース（2018年10月31日 DHCテレビ）

「徴用工問題は韓国政府が責任を課すもの」



10月31日に放送された虎ノ門ニュース（DHCテレビ）で元大蔵官僚で現在は経済学者の高橋洋一氏が徴用工判決について「私なら徴用工訴訟判断について65年協定の契約者である韓国政府に協定を守るか聞き『守る』と言わせ、【訴訟や請求は韓国政府】と法律を作らせ韓国政府に説明責任を課す。断交ではなく請求権協定の外交処置で韓国政府に責任を押し付ける。そうしないと在韓日本企業は全て訴訟を受けてしまう」と日韓請求権協定をベースに韓国政府に責任を取らせるべきと主張した。

日韓断交論についても「手順を考えずに断交をすると日本が非常識になる。いきなり断交は単純すぎて韓国と同レベルになる」と警鐘を鳴らしつつ、韓国が日韓請求権協定を無視し国際司法に行く時は「徴用工と竹島をセットでやるのでは?」と持論を語った。

また文在寅大統領について「活動家は自分の主張が先にくるから実社会では使い物にならない人が多い」と分析したところ、経済評論家の上念司氏が「菅直人みたいなものですよ」と一刀両断した。

中国に日本はなめられてる

DAPPI @take_off_dress

青山繁晴「日本の総理が7年ぶりの訪中時も中国船は尖閣を侵犯してたが、日中首脳会談と併せ報道しないから記事の扱いは小さくされ、よく見ないと見逃される状態。国にとって一番大事な領土・領空・領海を侵犯されてた状況。なめられてる話」

中国の領海侵犯を問題視しない日本のマスコミは異常すぎる



11:42 - 2018年10月29日

2018年10月29日（DHCテレビ 虎ノ門ニュース）